

キャリア教育・就職支援における職業情報提供の役割

07'3.20

木村周

I キャリア・ガイダンスにおける職業情報

1 キャリア・ガイダンスの6分野

「学校における進路指導は、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通じて、生徒自ら、将来の進路を選択・計画し、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に指導・援助する過程である」(中学校・高等学校進路指導の手引き―就職指導編1987)

「職業指導とは、職業に就こうとする者に対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の能力に適応する職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を増大させるために行う指導をいう」(職業安定法第4条④)

「キャリア・コンサルティングとは、労働者が、その適性や職業経験に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練の受講等の職業能力開発を効果的に行うことができるよう、労働者の希望に応じて実施される相談をいう」(第7次職業能力開発基本計画)

①自己理解 ②職業理解 ③啓発的経験 ④相談 ⑤方策の実行 ⑥フォローアップ

2 不足している職業情報、職業情報のIT化

II 職業情報の課題と今後の方向

1 インターネットを含むITの活用による情報の提供

2 情報作成、提供における基盤の整備

①共通性のある職業分類体系とその内容の充実、整備

②「職種」からの検索だけではなく、各種職業に共通する横断的な性質に基づいた検索

③仕事の特性(職務内容、職務遂行能力の要件など)だけでなく、人の特性(スキル、能力、適性など)に関する情報に基づいた検索

④仕事の特性、人の特性を記述し、かつ指標化した求人、求職情報の提供

⑤若年者には、職業知識、自己理解のための情報の充実

3 仕事の特性、人の特性を組み合わせた総合的データベースの公共財としての構築

4 総合的データベースの利用によるメリット

- ①学生、若年者は、自分の興味、適性にあった職業探索ができる。
- ②転職者は、自分のスキル、能力、経験から適職を探索し、そのレベルをチェックできる。
- ③労働力需給調整機関等は、データベースを利用した業務展開ができる。求人情報誌等で職業解説する等に活用できる。
- ④企業では、横断性のある人材要件を明確にして採用、配置、昇進、能力開発等に活用できる。

5 職業に関する基礎的なデータの収集、更新のシステムの開発、維持、発展

Ⅲ キャリア・ガイダンス、カウンセリングにおける情報の役割

- ①情報は、個人の意志決定を強力に動機づける燃料である。
- ②情報には、正確で、最新で、意志決定に寄与するものもあるが、そうでないものもある。
- ③単に情報を利用することは、その情報を効果的に利用したり、使用することとは異なる。
- ④情報伝達システムは、印刷情報から、シュミレーション、コンピュータ支援システムのようなより個人と情報の相互作用を伴った、より個別的な媒体へと発展している。
- ⑤クライアントが情報を得るように支援するだけでなく、その情報がクライアントの能力、興味、価値観などの自己理解や行動変容に貢献するように支援することである。

参考添付 「職業研究・職業情報の開発の系譜概要」

以上

図表1 求職者が職業選択時に重視する点と不足している情報

(%)

	学生		学生以外の者	
	重視する点	不足している情報	重視する点	不足している情報
仕事の内容	88.2	40.4	88.6	49.2
適した興味・関心	55.9	12.5	39.4	9.0
職場環境	54.4	54.4	55.3	57.8
労働条件	49.3	15.4	70.4	38.6
職業の将来性	30.9	36.0	37.5	34.0
必要な技能・スキル・知識	20.6	25.0	43.4	29.9
必要な基礎能力、適性	20.6	23.5	30.3	25.7
適した態度・性格	19.9	22.1	16.8	11.6
必要な免許・資格	19.1	11.8	21.8	8.3
必要な学歴・専攻	11.8	5.1	10.2	3.9
必要な健康・体力	6.6	6.6	18.2	7.6

図表2 企業が採用の過程で重視する事項及び得られていない（提供できていない）情報

(%)

	企業調査			民間需給調整機関調査		
	技術・研究職の採用場面	事務職系総合職の採用場面	得にくい情報	若年技術者の採用場面	中高年管理者の採用場面	情報を提供できないもの
仕事への意欲	76.5	82.4	43.3	83.2	69.5	35.8
基礎的能力、適性	52.6	60.2	43.0	70.5	29.5	47.4
技術、スキル、知識	51.7	34.0	38.1	87.4	84.2	29.5
態度、行動	49.9	61.0	52.1	52.6	55.8	43.2
体力、健康	47.8	50.0	24.1	34.7	55.8	30.5
経験、経歴	32.7	25.8	10.1	69.5	88.4	9.5
興味、関心	27.4	32.0	17.5	27.4	12.6	22.1

図表3 就職、転職、再就職を円滑に行うために役立つと思う情報（求職者調査）

(%)

	非常に役立つと回答した者の割合		
		学生	学生以外
就職等を専門的に支援する体制の整備	57.2	58.1	57.3
ネット上の求人情報	52.4	60.3	51.6
ネット上で提供される仕事・職業ガイド情報	42.4	50.0	41.3
ITを活用した新しい就職支援サービス	37.7	48.5	36.1
学生時代から実際の職業に触れる機会の拡充	37.6	47.8	36.8
ネット上で閲覧できる能力開発情報	37.3	34.6	37.9
ネット上で手軽にできる職業興味検査、適性検査	31.6	41.9	30.4

(資料出所) 日本労働研究機構 2001 官民職業情報検討委員会報告

図 II

職業研究・職業情報の開発の系譜概要

